

厚生労働省北海道労働局発表
平成28年4月18日

【担当】

北海道労働局労働基準部安全課
課長 工藤 英司
安全専門官 渡邊 哲也
電話：011-709-2311（内3557）
FAX：011-756-0056

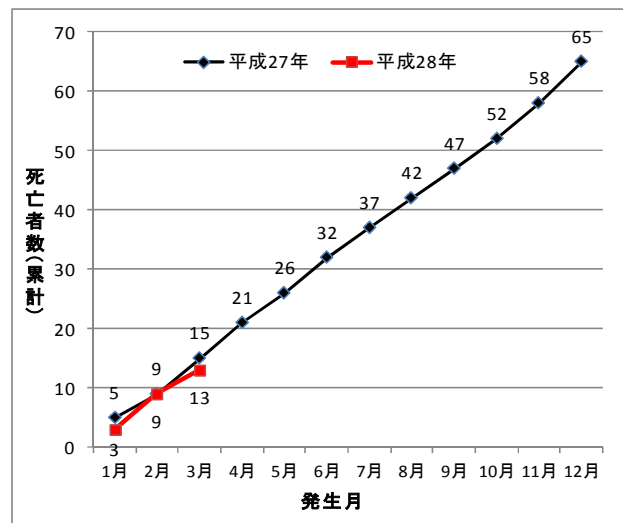
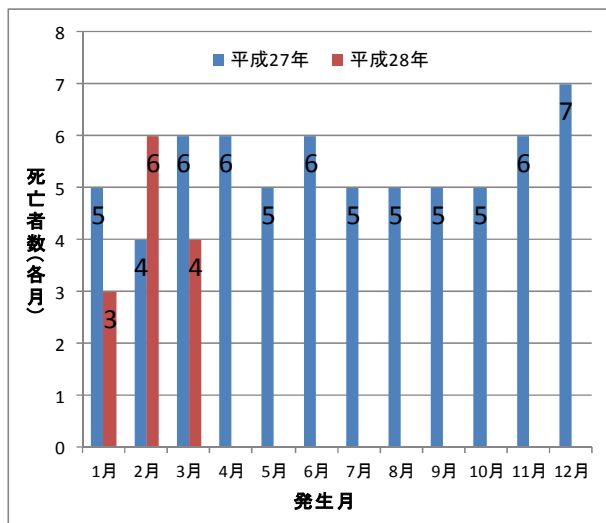
【平成28年】

死亡労働災害は速報値で前年比2人減少 死傷労働災害は前年同期比3.6%減少

— 平成28年の北海道内の労働災害発生状況（平成28年3月末現在速報値） —

1 労働災害による死亡者数（1月～3月）

平成28年の道内の労働災害による死亡者数は、平成28年3月末現在で13人と、前年と比べ2人の減少となっています。



（1）業種別の状況【資料1、2】

業種別に見ると、「建設業」が5人（全体の38.5%、前年同期比2人増）、
「製造業」が2人（全体の15.4%、前年同数）、「陸上貨物運送事業」が2
人（全体の15.4%、前年同期比1人増）、「林業」が2人（全体の15.4%、
前年同期比1人増）となっています。

（2）事故の型別の状況【資料3】

災害を事故の型別で見ると、「墜落・転落」が4人（全体の30.8%）、「崩
壊・倒壊」が3人（全体の23.1%）、「激突され」が2人（全体の15.4%）
「交通事故」が2人（全体の15.4%）となっています。

2 労働災害による死傷者数（1月～3月）

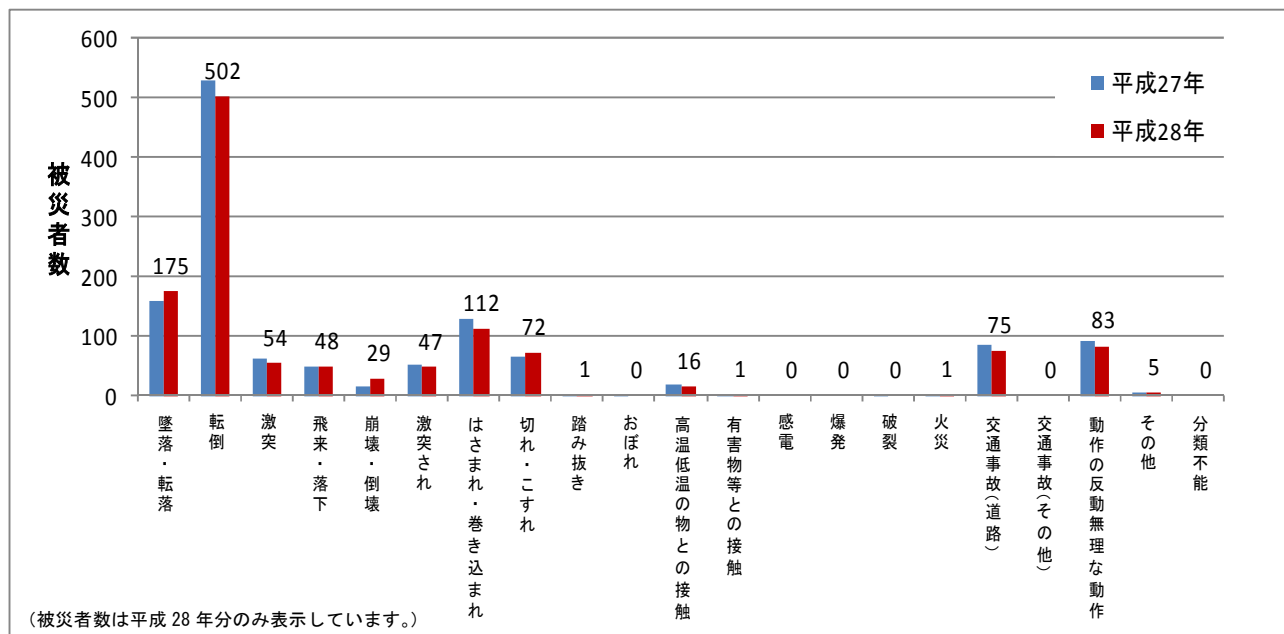
平成28年の道内の労働災害による休業4日以上死傷者数は、平成28年3月末現在で1,221人と、前年同期比45人減（3.6%減）となっています。

（1）業種別の状況【資料4、5】

業種別に見ると、「製造業」が218人（全体の17.9%、前年同期比10人減）と最も多く、次いで「商業」が214人（全体の17.5%、前年同期比5人減）、「建設業」が135人（全体の11.1%、前年同期比4人減）、「陸上貨物運送事業」（道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業）が156人（全体の12.8%、前年同期比11人減）の順となっています。

（2）事故の型別の状況【資料6】

災害を事故の型別で見ると、「転倒」が502人（全体の41.1%）と最も多く、次いで「墜落・転落」が175人（全体の14.3%）、「はさまれ、巻き込まれ」が112人（全体の9.2%）、「動作の反動・無理な動作」が83人（全体の6.8%）、「交通事故（道路）」が75人（全体の6.1%）「切れ、こすれ」が72人（全体の5.9%）、となっています。



3 北海道労働局の対応

4月に入って道路の雪がなくなり、車のスピードが出やすくなる季節です。「ストップ・ザ・交通労働災害」リーフレットにより、交通労働災害防止対策の取組みを推進しています。

また、4月は新入社員や職場の配置転換等により、新たに作業に就く者や作業に不慣れな者の労働災害の発生が懸念されます。雇入れ教育、配置転換時の安全衛生教育が確実に実施されるよう周知・啓発を進めています。

死傷災害の4割を占める転倒災害防止対策として、本年1月よりスタートした「STOP! 転倒災害プロジェクト」を推進しています。

【添付資料】

- 1 平成28年における死亡災害発生状況[速報]
- 2 平成28年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 3 平成28年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 4 業種別労働災害発生状況
- 5 署別・業種別災害発生状況
- 6 平成28年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 7 死亡労働災害の概要（前月把握分）

（リーフレット）

「ストップ・ザ・交通労働災害」

「STOP! 転倒災害プロジェクト」

注）平成27年確定の労働災害発生状況については、別途局長より記者発表する予定です。